

第二期羽村市子ども・子育て支援事業計画 量の見込みと確保方策（案）

事業名		資料ページ	担当課	計画ページ
I	教育・保育	2ページ	子育て支援課	65ページ
II	地域子ども・子育て支援事業			
	1 利用者支援事業	3ページ	子育て相談課	58ページ
	2 時間外保育事業（延長保育事業）	4ページ	子育て支援課	69ページ
	3 放課後児童健全育成事業（学童クラブ事業）	5ページ	児童青少年課	75ページ
	4 子育て短期支援事業（乳幼児ショートステイ事業）	6ページ	子育て相談課	69ページ
	5 乳児家庭全戸訪問事業・新生児訪問指導	7ページ	子育て相談課	47ページ
	6 養育支援訪問事業	8ページ	子育て相談課	48ページ
	7 地域子育て支援拠点事業	9ページ	子育て相談課	56ページ
	8 一時預かり事業	10ページ	子育て支援課	70ページ
	9 病児保育事業（病児・病後児保育事業）	11ページ	子育て支援課	71ページ
	10 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	12ページ	子育て相談課	59ページ
	11 妊婦健康診査	13ページ	健康課	46ページ

Ⅰ.教育・保育

【量の見込みと確保方策】

区分	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		教育希望	左記以外	0歳	1～2歳		教育希望	左記以外	0歳	1～2歳		教育希望	左記以外	0歳	1～2歳		教育希望	左記以外	0歳	1～2歳		教育希望	左記以外	0歳	1～2歳	
量の見込み	(人)	393	59	858	117	500	377	57	850	120	502	359	54	832	123	504	339	51	808	127	503	330	50	807	130	503
確保方策	幼稚園・保育園 認定子ども園	(人)	1,598	789	117	456	1,598	789	117	456	1,598	789	117	456	1,598	789	117	456	1,598	789	117	456	1,598	789	117	456
	地域型保育事業	(人)	—	—	2	10	—	—	2	10	—	—	2	10	—	—	2	10	—	—	2	10	—	—	2	10
	認証保育所等	(人)	—	32	8	25	—	32	8	25	—	32	8	25	—	32	8	25	—	32	8	25	—	32	8	25
	合計	(人)	1,598	821	127	491	1,598	821	127	491	1,598	821	127	491	1,598	821	127	491	1,598	821	127	491	1,598	821	127	491

【算出方法】

量の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ○「1号」及び「2号の教育希望」は、無償化による需要増を見込み、令和元年度の利用率を維持すると見込んだ。 ○「1号」は、令和元年度の利用率31.4%を、各年度の3歳～5歳の推計人口に乗じて算出した。 ○「2号の教育希望」は、令和元年度の利用率4.7%を、各年度の3歳～5歳の推計人口に乗じて算出した。 ○「2号の教育希望以外」及び「3号」は、平成28年度～令和元年度の利用率の平均伸び率が継続するものとした。 ○「2号の教育希望以外」は、令和元年度の65.9%から毎年2.8%ずつ増加するものとして算出した推計利用率を、各年度の3歳～5歳の推計人口に乗じて算出した。 ○「3号認定の0歳」は、令和元年度の32.3%から毎年2.4%ずつ増加するものとして算出した推計利用率を、各年度の0歳推計人口に乗じて算出した。 ○「3号認定の1歳～2歳」は、令和元年度の65.7%から毎年3.4%ずつ増加するものとして算出した推計利用率を、各年度の1歳～2歳の推計人口に乗じて算出した。
確保方策	○令和元年度の実績値を、令和2年度以降の確保方策とした。

【参考】

区分	平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度					令和元年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		教育希望	左記以外	0歳	1～2歳		教育希望	左記以外	0歳	1～2歳		教育希望	左記以外	0歳	1～2歳		教育希望	左記以外	0歳	1～2歳		教育希望	左記以外	0歳	1～2歳	
量の見込み	(人)	553	82	818	89	469	500	75	807	95	475	448	67	816	110	466	430	64	847	104	520	402	60	843	110	513
実績値	幼稚園・保育園 認定子ども園	(人)	1,640	804	108	425	1,640	816	111	447	1,640	799	114	453	1,607	782	114	453	1,598	789	117	456	1,598	789	117	456
	地域型保育事業	(人)	—	—	3	12	—	—	3	12	—	—	3	12	—	—	3	12	—	—	2	10	—	—	2	10
	認証保育所等	(人)	—	44	11	40	—	29	8	28	—	29	8	28	—	29	8	28	—	32	8	25	—	32	8	25
	合計	(人)	1,640	848	122	477	1,640	845	122	487	1,640	828	125	493	1,607	811	125	493	1,598	821	127	491	1,598	821	127	491

* 毎年4月1日現在の実績値。

II.地域子ども・子育て支援事業

1.利用者支援事業

【量の見込みと確保方策】

○基本型・特定型

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	(か所)	1	1	1	1	1
確保方策	(か所)	1	1	1	1	1

○母子保健型

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	(か所)	1	1	1	1	1
確保方策	(か所)	1	1	1	1	1

【算出方法】

平成29年度から、子育て相談課相談係において利用者支援事業（母子保健型）を、子育て相談課子ども家庭支援センター係において利用者支援事業（特定型）を開始している。

健康課をはじめとする関係機関と連携を図りながら、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を実施することについて、市の人口規模・出生数の動向等を踏まえると、現行の体制を維持することが望ましい。

2.時間外保育事業（延長保育事業）

【量の見込みと確保方策】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	(人日)	751	761	771	781	791
確保方策	(人日)	量の見込みと同数				

【算出方法】

量の見込み	○過去の実績を考慮し、毎年1.3%（平成27年度～平成30年度の平均伸び率）ずつ増加すると見込んだ。
確保方策	○各園の在園児に対する利用は担保されていることから、量の見込みと同数とした。

【参考】

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	(人日)	672	704	715	731	741
確保方策	(人日)	672	704	715	731	741

*平成27年度～平成30年度は実績値

*令和元年度は、平成28年度～平成30年度の入所児童の平均伸び率が1.3%であることから、平成30年度の実績値から1.3%増加すると見込んだ。

3.放課後児童健全育成事業（学童クラブ事業）

【量の見込みと確保方策】

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	低学年	(人)	585	565	559	554	541
	高学年	(人)	123	120	115	111	106
確保方策		(人)	708	685	674	665	647

【算出方法】

量の見込み	低学年	<p>○平成27年度～令和元年度の平均入所率は41.7%。 ○平成28年度～令和元年度の入所率の平均伸び率は0.7%であることから、入所率は毎年0.7%ずつ増加すると見込んだ。 ○各年度の6歳～8歳の推計人口に推計入所率を乗じて算出した。</p>
	高学年	<p>○高学年は、これまで原則、受け入れていない。 ○近隣市（青梅市、福生市、あきる野市）の平成30年度、令和元年度の平均入所率が8.0%であることから、令和2年度以降の入所率を8%と見込んだ。 ○各年度の9歳～11歳の推計人口に推計入所率を乗じて算出した。</p>
確保方策		○量の見込みと同数を確保方策とした。

【参考】

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	低学年	(人)	601	646	641	621	606
	高学年	(人)	1	2	3	5	5
確保方策	低学年	(人)	607	634	653	656	656
	高学年	(人)	1	2	3	5	5

*量の見込みは各年度の4月1日現在の入所児童数（実績値）

4.子育て短期支援事業（乳幼児ショートステイ事業）

【量の見込みと確保方策】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	(人日/年)	139	139	139	139	139
確保方策	(人日/年)	量の見込みと同数				

【算出方法】

量の見込み	<p>○ヘビーユーザーの有無で実績が変動するため、経年での増減傾向を見込むことは困難。</p> <p>○極端に実績が多かった平成27年度を除き、平成28年度～平成30年度の実績の平均値を、令和元年度の量の見込みとした。</p> <p>○令和2年度～令和6年度についても、令和元年度の量の見込みと同数とした。</p>
確保方策	<p>○現在4市2町が連携し、同一の内容で児童養護施設に委託して実施しており、必要量は確保できているため、量の見込みと同数とした。</p>

【参考】

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	(人日/年)	253	194	113	110	139
確保方策	(人日/年)	量の見込みと同数				

*平成27年度～平成30年度は実績値。

*令和元年度は、極端に実績の多い平成27年度を除き、平成28年度～平成30年度の平均値を、量の見込みと確保方策とした。

5.乳児家庭全戸訪問事業・新生児訪問指導

【量の見込みと確保方策】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	(人日/年)	335	325	316	308	301
確保方策	実施体制	(人) 保健師8人、助産師8人(非常勤含む)				
	実施機関	○子育て相談課(保健師・助産師) ○健康課(保健師)				

【算出方法】

量の見込み	○各年度の0歳の推計人口を量の見込みとした。
確保方策	○現在の実施体制を維持することで、提供体制は確保できると見込んだ。

【参考】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	(人日/年)	322	359	362	324	326
確保方策	実施体制	(人) 保健師8人、助産師8人(非常勤含む)				
	実施機関	○子育て相談課(保健師・助産師) ○健康課(保健師)				

* 令和元年度は、平成28年度から平成30年度の訪問数の伸び率(0.6%)を平成30年度の訪問数に乗じて、量の見込みとした。

6.養育支援訪問事業

【量の見込み】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	(人)	45	45	45	45	45
確保方策	実施体制	○子ども家庭支援センター職員 ○委託先ヘルパー				
	実施機関	○子ども家庭支援センター				

【算出方法】

量の見込み	<p>○単位は実人数であるため、専門相談の実人数（例：子どもが3人いた場合に、そのうち2人が相談の対象であった場合は2人）と、ヘルパー派遣家庭数（家族の人数に関係なく家庭に派遣するので家庭数）の合計として算出した。</p> <p>○実績値は、平成29年度に大きく伸びたが、平成30年度は平成29年度とほぼ同数であった。今後もこの状況が継続すると見込み、平成30年度の実績値を令和2年度以降の量の見込みとした。</p>
確保方策	○利用数は横這いであると見込んでいることから、実施体制は現状を維持することとした。

【参考】

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	(人)	28	28	47	45	45

* 平成27年度～平成30年度は実績値

* 令和元年度は平成30年度の実績値と同数を量の見込みとした。

7.地域子育て支援拠点事業

【量の見込みと確保方策】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	(人回/年)	4,957	4,888	4,820	4,753	4,687
確保方策	(か所)	5	5	5	5	5

【算出方法】

量の見込み	<p>○0歳～5歳の推計人口の、令和2年度～令和6年度の平均減少率は3.6%。</p> <p>○平成28年度～平成30年度の利用者の平均伸び率は2.3%。</p> <p>○前年度の量の見込みの数値から3.6%を減じ、2.3%を加えて算出した。</p>
確保方策	<p>○現在の提供体制を維持することで、提供体制は確保できると見込んだ。</p>

【参考】

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	(人回/年)	4,874	4,712	5,887	5,027	5,027
確保方策	(か所)	5	5	5	5	5

*平成27年度～平成30年度は実績値。

*令和元年度は、平成30年度の実績値と同数を量の見込みと確保方策とした。

8.一時預かり事業

(ア) 幼稚園において在園児を対象とした一時預かり事業

【量の見込みと確保方策】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1号認定 (人日/年)	5,267	5,052	4,811	4,543	4,422
	2号認定 (人日/年)	10,786	10,420	9,872	9,323	9,140
確保方策 (人日/年)		16,053	15,472	14,683	13,866	13,562

【算出方法】

量の見込み	<p>○実績から児童1人当たりの平均利用回数を算出し、過去4年の平均値を算出(13.4回)。</p> <p>○児童数は教育・保育の量の見込みの数値を使用。</p> <p>○児童数に平均利用回数を乗じて量の見込みを算出した。</p>
確保方策	○需要に見合う確保ができていることから、量の見込みと同数とした。

【参考】

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	1号認定 (人日/年)	7,130	6,160	6,507	6,010	6,010
	2号認定 (人日/年)	14,476	12,506	13,211	12,201	12,201
確保方策 (人日/年)		21,606	18,666	19,718	18,211	18,211

*平成27年度～平成30年度は実績値。

*令和元年度の量の見込みは、平成30年度の実績値と同数とした。

(イ)上記(ア)の在園児対象を除く

【量の見込みと確保方策】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	(人日/年)	2,034	1,968	1,898	1,821	1,775
確保方策	一時預かり (人日/年)	1,932	1,866	1,796	1,719	1,673
	ファミサポ (人日/年)	102	102	102	102	102

【算出方法】

量の見込み	一時預かり	<p>○利用率の実績は減少傾向だが、無償化の影響により平成30年度で下げ止まると見込んだ。</p> <p>○各年度の0歳～5歳の人口推計に平成30年度の利用率23.9%を乗じて対象人数を算出し、平成27年度～平成30年度の平均利用回数の3.5回を乗じて算出した。</p>
	ファミサポ	○平成27年度～平成30年度の実績の平均値を、令和2年度以降の量の見込みとした。
確保方策	○需要に見合う確保ができていることから、量の見込みと同数とした。	

【参考】

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	(人日/年)	3445	2835	2267	2307	2245
確保方策	一時預かり (人日/年)	3405	2691	2207	2145	2145
	ファミサポ (人日/年)	40	144	60	162	100

*平成27年度～平成30年度は実績値

*令和元年度の一時預かり事業は、平成30年度の実績値を量の見込みとした。

*令和元年度のファミサポは、平成26年度～平成30年度の実績の平均値を量の見込みとした。

9.病児保育事業（病児・病後児保育事業）

【量の見込みと確保方策】

◇病後児保育

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	(人日/年)	73	73	73	73	73
確保方策	(人日/年)	73	73	73	73	73

◇病児保育

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	(人日/年)	244	244	244	244	244
確保方策	(人日/年)	244	244	244	244	244

【算出方法】

量の見込み	病後児保育	○平成29年度、平成30年度の実績の平均値を量の見込みとした。
	病児保育	
確保方策		○病後児保育、病児保育ともに施設に余裕があることから、量の見込みと同数とした。

【参考】

◇病後児保育

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	(人日/年)	27	32	73	73	73
確保方策	(人日/年)	量の見込みと同数				

◇病児保育

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	(人日/年)	—	171	257	231	244
確保方策	(人日/年)	量の見込みと同数				

*平成27年度～平成30年度は実績値

*令和元年度は、平成29年度と平成30年度の平均値を量の見込みとした。

10.子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

【量の見込みと確保方策】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	(人日/年)	254	254	254	254	254
確保方策	(人日/年)	量の見込みと同数				

【算出方法】

量の見込み	<p>○ヘビーユーザーの有無で実績が変動するため、経年での増減傾向を見込むことは困難。</p> <p>○平成27年度～平成30年度の実績の平均値を令和2年度以降の量の見込みとした。</p>
確保方策	<p>○現在の体制で需要に見合う提供ができていることから、量の見込みと同数とした。</p>

【参考】

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	(人日/年)	299	241	220	257	254
確保方策	(人日/年)	量の見込みと同数				

* 平成27年度～平成30年度は実績値

* 令和元年度は、平成27年度～平成30年度の平均値を量の見込みとした。

11.妊婦健康診査

【量の見込みと確保方策】

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	人数	(人)	352	342	332	324	317
	健診回数	(回)	4,154	4,036	3,918	3,823	3,741
確保方策	実施場所		○医療機関及び助産所				
	実施体制		○東京都内の契約医療機関（市が配布した受診票） ○契約医療機関以外及び助産所（償還払いによる公費負担）				
	検査項目		○市が定める妊婦健康診査に係る検査項目				
	実施時期		○通年（妊娠初期から分娩まで）				

【算出方法】

量の見込み	人数	○平成27年度～平成30年度の出生に対する妊娠届出者数の割合の平均値105.2%を、各年度の0歳推計人口に乗じた。
	健診回数	○平成27年度～平成30年度の一人当たりの平均健診回数の平均値11.8回を、各年度の推計人数に乗じた。
確保方策		○現在の提供体制を維持することで、提供体制は確保できると見込んだ。

【参考】

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	人数	(人)	444	405	383	377	371
	健診回数	(回)	5,109	4,867	4,626	4,369	4,497
確保方策	実施場所		○医療機関及び助産所				
	実施体制		○東京都内の契約医療機関（市が配布した受診票） ○契約医療機関以外及び助産所（償還払いによる公費負担）				
	検査項目		○市が定める妊婦健康診査に係る検査項目				
	実施時期		○通年（妊娠初期から分娩まで）				